

環境・新エネルギー

2010年(平成22年)1月28日(木曜日)

省エネ技術を中国などの新興国に供与し世界の低炭素化を支援する「鳩山イニシアチブ」を打ち出した。その10年前から、日本の環境産業の中進出を支援してきたのが環境コンサルティングの日本テピア(大阪市)だ。社長の劉炳義(47)氏は中国出身。世界的に低碳素化の動きが進むなか「環境技術を通じて日本と中国、アジアをつなぐ懸け橋になる」と意気込む。

カルストの高原が広がる景勝地、中国内陸部の貴州省で地方公務員の家庭に生まれる。名門・武漢大学に進み電力などのインフラ整備に欠かせない河川土木を修めた。成績は学年トップ。改革開放路線が始まつた中國で最高のエリートコースである国費留学生に選ばれ

る。行き先は日本。高倉健や山口百恵の映画に親しんでいたためうれしかった。1985年、京都大学大院に入学。土木の知識の習得を進める傍ら中国人留学生組織の代表を務めた。

1992年関西電力グループの設計コンサル会社に入社、変貌(へんぱう)する母国で携わつたり充実した留学生生活を送る。研究者になり、留学生向け情報誌の発刊に携わつたり充実した留学生生活を送る。研究者になり、留学生向け情報誌の発

行に携わつたり充実した留学生生活を送る。研究者になり、留学生向け情報誌の発

エコパーソンの転機

在日中国人、母国の環境汚染懸念

日本テピア社長

劉炳義氏



の風景。

(現日本テピア)を設立。

忙しい仕事の合間に縫つて帰省するたび、年々環境汚染が激しくなっていくことを体感し面支援。日本製の省エネ機器導入により工場などの二酸化炭素(CO₂)排出量は暖房に使われを減らし、国連のCDM(クリーン開発メカニズム)を通じて生み出した排出枠を売買するクレジットビジネスも手がけた。

中国市場規模
12年に37兆円
2012年に市場規模が約37兆円に達するとされる中国の環境ビジネス。昨秋、ひどこと

選ばれた。日本企業には大きな商機だ。ただ国内企業にはリスクの大きい中国ビジネスにためらいもある。中国企業も日本の環境技術に対する情報

日本製機器の導入仲介

政府が対策を進めたこと

国後の身の振り方を思案していたところ、中国から連れられた妻が重い病気にかかり、一生をこの境遇で過ごすつゝ高度成長期の公害を追体験してきた。治療のためいつたん帰国を断念、日本での就職を決意する。

92年関西電力グループの設計コンサル会社に入社、変貌(へんぱう)する母国で起業への思いが具体像を結ぶようになつた契機は、野に入っていた。漠然とした起業への思いが具体像を境問題を日本企業の持つ技術で解決すること。2000年テピア環境デザイン

ダム建設などの環境アセスメントに従事する。無論、なかつた。「中国は日本の中国人がトップを務めるという無形の信用と、日本製の最先端環境機器を武器に、これまでに100を超える日本企業の中国進出を支援。現在は上海・北京の現地拠点を足場に、年間数十件のコンサル案件を手がけ、約30のCDMプロジェクトを進める。

スも手がけた。もあり中国国内の環境汚染は相当改善したが、地球温暖化という新たな課題が浮上。今後温暖化ガスが急増する中国市場が環境ビジネスの主戦場であるのは変わらない。今後は日中両国間に、これまでに100を超える日本企業の中国進出を支援。現在は上海・北京の現地拠点を足場に、年間数十件のコンサル案件を手がけ、約30のCDMプロジェクトを進める。ジア全体の環境問題について解説策を提言するようなシンクタンク的機能も目指す」という。

スも手がけた。もあり中国国内の環境汚染は相当改善したが、地球温

暖化という新たな課題が浮上。今後温暖化ガスが急増する中国市場が環境ビジネスの主戦場であるのは変わらない。今後は日中両国間に、これまでに100を超える日本企業の中国進出を支援。現在は上海・北京の現地拠点を足場に、年間数

したい。

(松井基一)